

2025年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社オプティ 上場取引所 東
コード番号 152A URL <https://opty.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）猪野 栄一
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部長（氏名）河野 真二 TEL 059(363)2512
中間発行者情報提出予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期中間期の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	952	9.8	18	17.3	4	△67.4	3	△67.8
2024年2月期中間期	867	—	15	—	15	—	10	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	14.25	—
2024年2月期中間期	44.23	—

- （注）1. 当社は、2024年2月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年2月期中間期の増減率は記載して
おりません。
2. 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期
の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	388	243	62.8	1,039.73
2024年2月期	361	240	66.5	1,025.48

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 243 百万円 2024年2月期 240 百万円

（注）当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期
首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期中間期	△3	△3	△11	159
2024年2月期中間期	33	△1	△11	185

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	0.00
2025年2月期	0.00		
2025年2月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830	8.7	75	72.5	61	45.2	42	33.4	179.06

注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	234,600 株	2024年2月期	234,600 株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	— 株	2024年2月期	— 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	234,600 株	2024年2月期中間期	234,600 株

(注) 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数 (中間期) を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の復調により、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の低迷、エネルギー価格の高騰、物価上昇の継続、金融政策の影響などから、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢の中、尿素（原料）の流通価格は、社会経済活動の正常化の影響から徐々に値を下げておりますが、エネルギー価格の高騰と人件費の増加の影響を受ける国産尿素（原料）と輸入尿素（原料）との流通価格には依然として大きな隔りがあります。

こうした状況の下、当社におきましては、安価ながら調達が不安定な輸入尿素（原料）と高価ながら安定調達が可能な国産尿素（原料）の調達バランスをコントロールし、製品における価格競争力を堅持しながら販路拡大を図っております。代理店網を有効に活用し、遠方の顧客を代行納品にシフトすることで、製品の納品に係る業務の効率化を推進し、営業力強化に繋げています。これにより、製品販売に係る粗利益率は一時的に低下しますが、販路拡大により収益力を高めてまいります。また、今後の更なる業績向上に向け、新たに4名の社員を採用いたしました。上期においては人材育成等の販管費が一時的に増加しておりますが、下期においては新たな戦力となり、生産性の向上と組織力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は952,411千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は18,759千円（同17.3%増）、経常利益は4,975千円（同67.4%減）、中間純利益は3,342千円（同67.8%減）となっております。なお、当社の報告セグメントは「尿素水関連事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財務状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は348,350千円で、前事業年度末に比べ28,207千円増加しております。主な変動要因は、売掛金が7,529千円、原材料及び貯蔵品が10,928千円、前渡金が25,644千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が18,498千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は40,071千円で、前事業年度末に比べ1,664千円減少しております。主な変動要因は、リース資産（純額）が1,761千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は114,594千円で、前事業年度末に比べ34,796千円増加しております。主な変動要因は、買掛金が2,297千円、未払費用が2,745千円、契約負債が31,220千円それぞれ増加した一方で、未払消費税等が3,546千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は29,907千円で、前事業年度末に比べ11,595千円減少しております。主な変動要因は、社債が5,000千円、長期借入金が4,596千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は243,920千円で、前事業年度末に比べ3,342千円増加しております。これは、当中間会計期間の中間純利益による利益剰余金が3,342千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は159,285千円（前事業年度末比18,498千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,313千円となりました。主な要因は、契約負債の増加31,220千円、前渡金の増加25,644千円、棚卸資産の増加16,402千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,244千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,194千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,939千円となりました。主な要因は、社債の償還による支出5,000千円、長期借入金の返済による支出4,596千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。
なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,783	159,285
受取手形	2,502	2,391
売掛金	63,401	70,931
商品及び製品	23,497	28,970
原材料及び貯蔵品	11,388	22,317
前渡金	37,316	62,961
前払費用	1,929	1,655
未収還付法人税等	2,389	—
その他	30	—
貸倒引当金	△96	△162
流動資産合計	320,143	348,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200	1,200
減価償却累計額	△1,199	△1,199
建物（純額）	0	0
建物附属設備	5,743	5,979
減価償却累計額	△944	△1,139
建物附属設備（純額）	4,798	4,840
機械及び装置	35,183	35,447
減価償却累計額	△23,901	△25,098
機械及び装置（純額）	11,282	10,348
車両運搬具	24,254	24,254
減価償却累計額	△20,821	△21,579
車両運搬具（純額）	3,432	2,674
工具、器具及び備品	5,370	6,382
減価償却累計額	△3,022	△3,670
工具、器具及び備品（純額）	2,347	2,711
リース資産	17,616	17,616
減価償却累計額	△5,490	△7,252
リース資産（純額）	12,125	10,364
有形固定資産合計	33,987	30,938
無形固定資産		
電話加入権	370	370
ソフトウェア	322	257
無形固定資産合計	693	627
投資その他の資産		
投資有価証券	290	290
敷金及び保証金	1,800	2,850
繰延税金資産	4,714	4,915
その他	250	450
投資その他の資産合計	7,055	8,505
固定資産合計	41,735	40,071
資産合計	361,878	388,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,984	19,282
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,192	9,192
リース債務	3,828	3,941
未払金	8,689	6,658
未払費用	3,375	6,120
未払法人税等	—	1,617
未払消費税等	5,585	2,038
契約負債	17,742	48,963
預り金	1,379	3,200
賞与引当金	3,020	3,580
流動負債合計	79,797	114,594
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	11,194	6,598
リース債務	10,309	8,309
固定負債合計	41,503	29,907
負債合計	121,300	144,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	230,578	233,920
利益剰余金合計	230,578	233,920
株主資本合計	240,578	243,920
純資産合計	240,578	243,920
負債純資産合計	361,878	388,422

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	867,356	952,411
売上原価	743,178	810,585
売上総利益	124,178	141,825
販売費及び一般管理費	108,182	123,066
営業利益	15,996	18,759
営業外収益		
受取利息	0	11
受取手数料	10	—
償却債権取立益	—	2
雑収入	—	40
営業外収益合計	11	54
営業外費用		
支払利息	539	513
社債利息	41	29
支払保証料	179	129
上場関連費用	—	13,000
雑損失	—	165
営業外費用合計	760	13,838
経常利益	15,247	4,975
特別利益		
固定資産売却益	208	—
特別利益合計	208	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	214
特別損失合計	6	214
税引前中間純利益	15,448	4,761
法人税、住民税及び事業税	4,266	1,619
法人税等調整額	807	△200
法人税等合計	5,073	1,419
中間純利益	10,375	3,342

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	15,448	4,761
減価償却費	4,871	5,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	650	560
受取利息	△0	△11
支払利息及び社債利息	580	543
固定資産売却損益 (△は益)	△208	—
固定資産除却損	6	214
売上債権の増減額 (△は増加)	1,431	△7,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,770	△16,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,064	2,297
前渡金の増減額 (△は増加)	13,801	△25,644
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,939	31,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△902	△3,546
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,338	105
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,061	2,997
小計	43,917	△5,164
利息の受取額	0	11
利息の支払額	△583	△548
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,648	2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,685	△3,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△2,194
有形固定資産の売却による収入	208	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△3,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,596	△4,596
割賦債務の返済による支出	△684	△457
リース債務の返済による支出	△1,123	△1,886
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,403	△11,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,975	△18,498
現金及び現金同等物の期首残高	164,540	177,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	185,516	159,285

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。